

働き方改革を前進させる年に

新

年の互礼会もピークを過ぎ、普段のペースに落ち着かれたところかと思う。わが国を取り巻く環境は、引き続き、厳しい状況が続いているが、幸い昨年10月に、国民の正しい選択により長期安定政権が確立された。日本の歴史、伝統、慣習より生まれた、常識（コモモンセンス：common sense）に基づいた良識（ボンサンス：仏語bon sens）による穏健な保守政権である。経済発展、社会保障、国防といった国家の基本政策が、さらに進展すると大いに期待している。

中でも、急速に進む少子高齢化は、国難とも呼ぶべき課題と位置付けられているが、それを乗り越え経済の成長軌道を確認なものとするには、生産性の向上が必要不可欠であり、その可否は働き方改革が大きな鍵を握っている。先般、福井県にある当社金津工場（あわら市）が、トラックドライバーの長時間労働改善ベストプラクティス企業として、地元労働局長の表敬訪問を受けた。トラックドライバーの長時間労働が社会問題となる中、荷主企業の立場からドライバーの長時間労働改善のための物流改革におけるさまざまな工夫が、その取り

組みで苦勞している他企業にも大変参考になるとして高く評価いただいた。

長時間労働の要因は、過重な運転時間・待ち時間、荷物の積み込み・積み卸しに要する時間などだが、これらは運送事業者だけでは解決できず、荷主の理解や協力支援がなければどうにもならない。荷主と元請や下請の運送事業者が連携協力してこそ、結果的に長時間労働を改善



大坪 清

レンゴー会長兼社長

生産システムとして機能してきたが、働き方改革を本気で進めようと思えば、その一方で、「リードタイム」の考え方を導入する必要がある。すなわち、「ジャストインタイム with リードタイム」として、部分最適ではなく社会全体の全体最適を考えることが重要となる。

ものづくりだけでは真の生産性向上にはならない。技術革新とともに、人の働き方、心のありようまでがかかわる全要素生産性の向上が必要なのであり、まさに働き方改革が求められるゆえんである。それは「心が通った生産性の向上」と言い換えてもいい。

戊戌の今年は「変化」の年といわれている。来年5月には元号も変わる。世の中がその姿を刻々と変える中で、勇気をもって変化に立ち向かう年になりたいと思う。幸い日本経済は、世界的な経済の好調と安定した政治体制に支えられ本格的に強さを発揮しつつある。正社員の有効求人倍率が過去最高を更新する中で、働き方改革に本気で取り組まない企業は、恐らく生き残ってはいけなйдらう。

この好機を生かし、働き方改革を大きく前進させる年にしたい。

K